令和４年度化学物質安全対策（化学物質の分解性及び蓄積性に係る総合的評価の導入に関する調査）に係る入札可能性調査実施要領

令和４年８月１０日

経済産業省製造産業局

化学物質管理課化学物質安全室

経済産業省では、令和４年度化学物質安全対策（化学物質の分解性及び蓄積性に係る総合的評価の導入に関する調査）事業の受託者選定に当たって、一般競争入札に付することの可能性について、以下の通り調査いたします。

つきましては、下記１．事業内容に記載する内容・条件において、的確な事業遂行が可能であり、かつ、当該事業の受託者を決定するに当たり一般競争入札を実施した場合、参加する意思を有する方は、別添１の登録様式に記入の上、５．の宛先までご登録をお願いします。

１．事業内容

(1) 概要

実施計画書（仕様書）参照

(2) 事業の具体的内容

実施計画書（仕様書）参照

(3) 事業期間

　　契約締結日（交付決定日）から令和５年３月２７日まで（予定）

(4) 事業実施条件

以下の条件を全て満たすこと。

・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（以下「化審法」という。）における新規化学物質の事前審査制度について熟知していること。

・化審法における化学物質の分解性・蓄積性や高分子化合物の評価方法及び経済協力開発機構の勧告によるテストガイドライン（OECD/TG）における分解性・蓄積性評価に係る試験方法について熟知していること。

・化審法における化学物質リスク評価手法について熟知しており、令和３年度に実施した本事業で作成した「物質の性状や情報の多寡等に応じた化審法における分解性評価の実施に関するマニュアル（案）」の検証作業を適切に行うに十分な知見を有していること。

・餌料投与法試験を含む濃縮度試験について十分な専門的知見や試験実施経験を有し、試験施設での運用実態や化審法の試験結果判定基準の運用面にも熟知しており、試験条件の検討及び試験の実施に当たって、委員会における有識者からの意見を集約し、迅速かつ適切に理解し作業を行うに十分な知見を有していること。

・化審法における高分子化合物の試験について十分な専門的知見や試験実施経験を有しており、試験結果に基づく評価方法の検討に当たって、有識者からの意見を集約し、迅速かつ適切に理解し作業を行うに十分な知見を有していること。

・海外主要国の化学物質評価制度及び同制度へのウェイトオブエビデンス（ＷｏＥ）活用の動向を熟知していること。

２．説明会の開催

本件に関する説明会を「Teams」にて以下のとおり実施します。参加を希望する場合は、５．の宛先までメールにてご連絡ください。追ってTeams会議のご案内を致します。

「Teams」が利用できない場合は概要を共有するので、メールにて連絡先（社名、担当者名、電話番号、メールアドレス）を登録してください。

・説明会の開催日時：令和４月８月１５日（月）１５時００分

・連絡先の登録期限：令和４月８月１５日（月）１１時００分

３．参加資格

　・予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第７０条中、特別の理由がある場合に該当する。

　・経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

　・過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

４．留意事項

・登録後、必要に応じ事業実施計画等の概要を聴取する場合があります。

・本件への登録に当たっての費用は事業者負担になります。

・本調査の依頼は、入札等を実施する可能性を確認するための手段であり、契約に関する意図や意味を持つものではありません。

・提供された情報は省内で閲覧しますが、事業者に断りなく省外に配布することはありません。

・提供された情報、資料は返却いたしません。

・契約を行う場合、委託事業の事務処理・経理処理については、経済産業省の作成する委託事業事務処理マニュアルに従って処理していただきます。

・契約を行う場合、契約締結前までに①情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）、②その他原課において必要と判断する書類等、③各業務従事者の氏名、所属、役職、業務経験、その他略歴（学歴、職歴、その他経歴、専門的知識、その他の知見、外国語能力）、④情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別添２）の提出を求め、適切な情報管理体制が確保されているかを確認します。

５．提出先・問合せ先

経済産業省 製造産業局化学物質管理課化学物質安全室 武田、鍋島 宛て

　〒100-8901 東京都千代田区霞が関１－３－１

TEL：０３－３５０１－０６０５

E-mail：takeda-mitsuru@meti.go.jp　nabeshima-yuki@meti.go.jp

※E-mailにてご提出願います。

６．提出期限

令和４年８月３１日（水）１２：００

※複数者からの登録があった場合、その時点で入札可能性調査を終了し、一般競争入札を実施することがあります。

（別添１）

（様　式）

　　年　　月　　日

入札可能性調査　登録用紙

事業者名

住　　　　所：

商号又は名称：

代表者氏名：

連絡先

ＴＥＬ：

ＦＡＸ：

E-mail：

担当者名：

　公募要領に示された事業内容、事業実施条件等について熟読し、承知の上、登録致します。

　また、登録に当たっては、以下の項目に関して、四角枠に宣誓（チェック）を行ってください。

　□ 参加資格、事業実施条件に挙げた要件を満たしている。

　□ 会社法等、遵守すべき法令を遵守している。

（別添２）

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 氏名 | 個人住所 | 生年月日 | 所属部署 | 役職 | パスポート番号及び国籍（※４） |
| 情報管理責任者（※１） | Ａ |  |  |  |  |  |  |
| 情報取扱管理者（※２） | Ｂ |  |  |  |  |  |  |
| Ｃ |  |  |  |  |  |  |
| 業務従事者（※３） | Ｄ |  |  |  |  |  |  |
| Ｅ |  |  |  |  |  |  |
| 再委託先 | Ｆ |  |  |  |  |  |  |

（※１）受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

（※２）本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※３）本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

（※４）日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。

（※５）住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当課室から求められた場合は速やかに提出すること。

②情報管理体制図

（例）

情報取扱者

【情報管理体制図に記載すべき事項】

・本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）

・本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。